

第3部 人口ビジョン



人口ビジョンの位置づけ

少子高齢化の進行を背景に、平成 21（2009）年以降日本の人口は減少局面に突入し、長期にわたって減少が続く見通しとなっており、生産年齢人口の減少や社会保障費の増加など、社会経済に与える深刻な影響が懸念されています。

和気町では、年間約 200 人もの人口が減少しており、令和 27（2045）年には 8,537 人まで減少するとの推計（平成 30（2018）年、国立社会保障・人口問題研究所）もあります。

また、令和 2（2020）年の高齢化率の推計は、41.8%と岡山県内で 5 番目に高い数値となっており、今後も高い水準で推移するものと考えられています。

こうした人口減少や少子高齢化は、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。

例えば、近年、行政区での祭りや共同作業の継続が難しくなったり、隣近所の助け合いや万が一の災害への対応ができにくくなったりする地域が出始めています。

また、農地や山林の管理、集落施設の維持など、町の自然や生活環境を保全していく上で、担い手不足等の課題が生じています。

このような課題を克服するため、年齢を問わず働く意欲や能力のある人財の積極的な活用、子どもを産み育てやすい環境づくり、安心して住み続けられる活力あるまちづくりを住民と行政及び民間との協働や助け合いによって進めていくことが求められています。

一方、全国的な傾向として、都市部住民の農山漁村への関心度が高くなっており、若い世代が農山村に移住して地域に積極的に関わっているケースも数多く報告されています。

和気町においては、長い間、人口の社会減が社会増を大きく上回る状況が続いてきたものの、地震や津波などの深刻な自然災害が少ない地域ということもあり、3 年連続で移住者が 100 人を超え、平成 29（2017）年、平成 30（2018）年には社会増の状況が続くなど、時宜を得た効果的な施策を行うことにより、人口の逡減に歯止めをかけることもあながち不可能ではなくなりつつあります。

こうしたことから、この度本町の地方創生の取組をより強固なものとし、人口減少に歯止めをかけるため、平成 27（2015）年度に策定した「和気町人口ビジョン」を改訂したところです。

「和気町人口ビジョン」は、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

「僕の好きな和気町の変わらぬ風景」 こども絵画コンクール 町長賞(中学生の部)



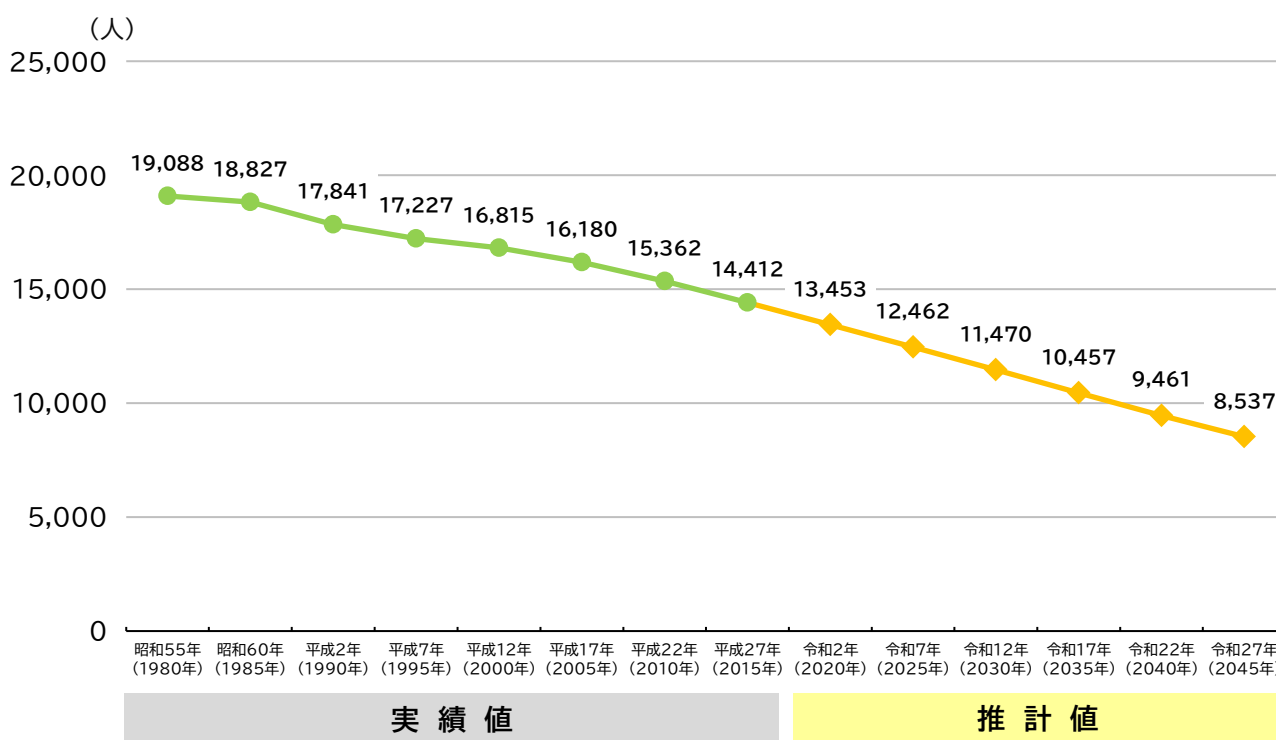
和気中学校2年 庄 郁哉 さん

1. 人口の動向

(1) 総人口の推移

本町の総人口は、昭和 55（1980）年の国勢調査時の 19,088 人から一貫して減少しています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、令和 22（2040）年に 1 万人を割り込み、25 年後の令和 27（2045）年には 8,537 人まで減少すると見込まれており、平成 27（2015）年との比較では約 40.7%の減少となっています。

■和気町総人口の推移■

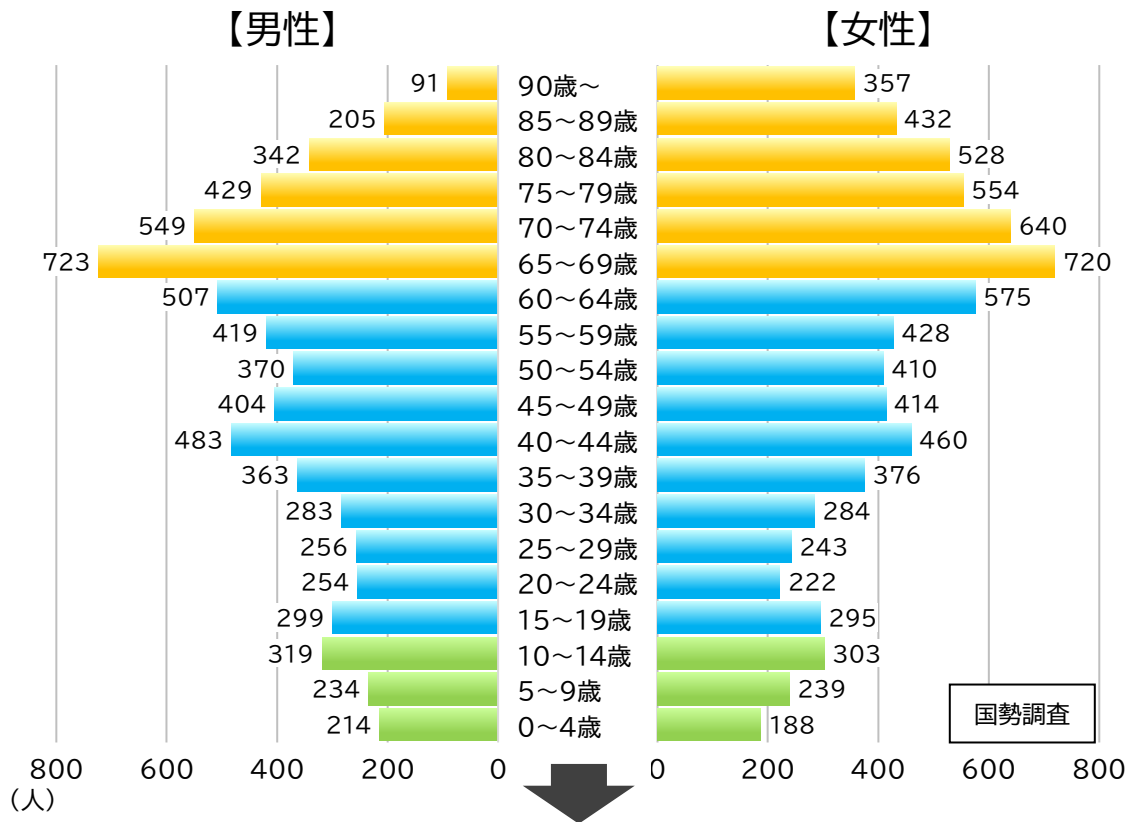


（資料）実績値は、総務省「国勢調査」

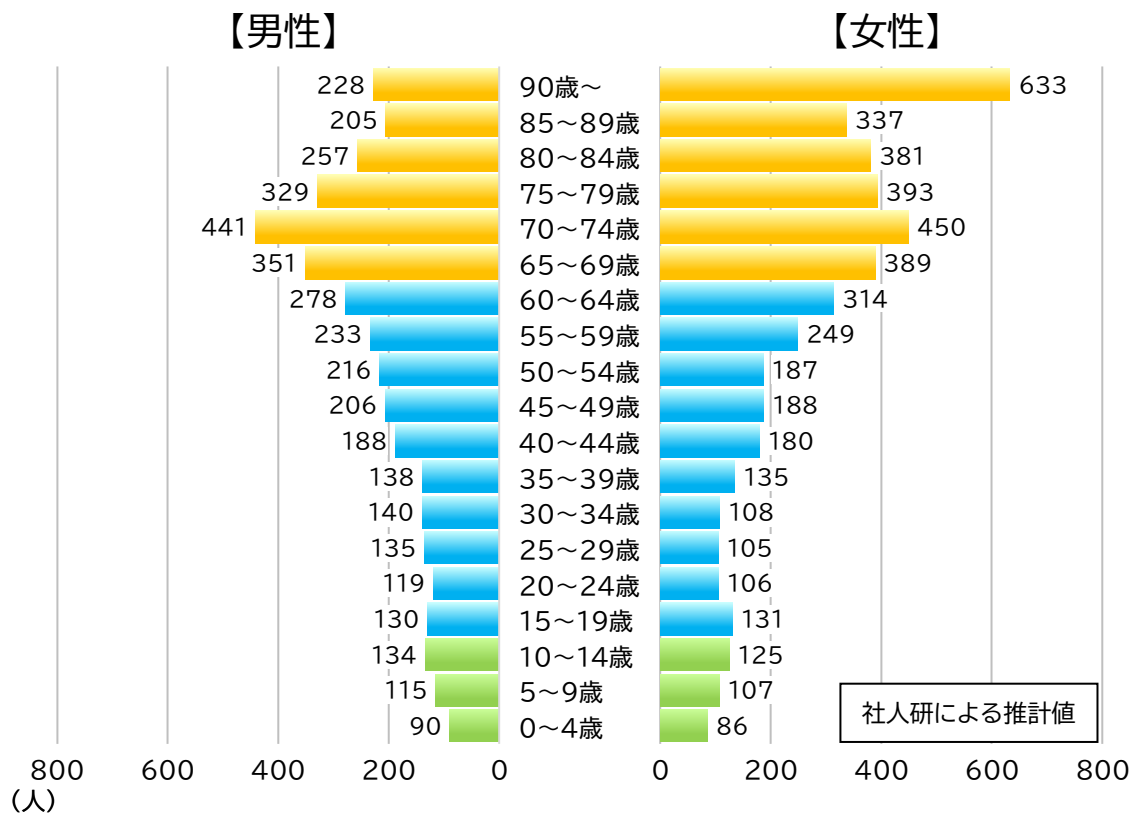
推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

■和気町人口ピラミッド■

平成27(2015)年



令和27(2045)年



◆和気町内9地域別人口の推移

和気町を9地域に分け、人口推移を推計しました。すべての地域で今後人口が減少していきませんが、令和27（2045）年時点での減少率が一番低いのは和気地域で20.7%の減少率となっています。これは和気地域では平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけての減少率が低かったことと、平成27（2015）年の子ども女性比（15-49歳女性人口に対する0-4歳人口の比）が他地域と比較して高いことなどが要因と考えられます。

本荘地域でも人口は減少し、令和27（2045）年には31.5%の減少となっていますが、令和27（2045）年においても本荘で人口の一番多い地域となっています。

昭和地域も人口は減少しますが、比較的緩やかな減少となっており、令和17（2035）年には佐伯地域の人口を超え、旧佐伯町地域で一番人口の多い地域となる推計となっています。

藤野、日笠、山田、塩田地域は50%を超える減少率となっており、このままではこれまで守り続けてきた地域コミュニティ活動等の継続が困難になることが予測されます。地域の活力を維持するためにも、若い世代の移住者の誘引など、早急な対策が必要です。

■和気町内9地域別人口の推移■

地域名	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	平成27年(2015年) →令和27年(2045年) 減少率	平成27年 (2015年) 高齢化率	平成27年 (2015年) 子ども女性比
本荘	5,076	4,927	4,731	4,481	4,206	3,920	3,644	3,374	31.5%	32.5%	0.18219
藤野	2,537	2,288	2,054	1,834	1,620	1,403	1,201	1,028	55.1%	39.2%	0.15764
和気	1,694	1,667	1,637	1,592	1,543	1,471	1,393	1,322	20.7%	45.4%	0.25670
日笠	1,222	1,067	938	822	711	601	500	418	60.8%	41.3%	0.07107
石生	1,172	1,115	1,043	959	874	788	694	600	46.2%	42.6%	0.09137
佐伯	1,270	1,152	1,034	924	826	739	661	588	49.0%	42.4%	0.12632
昭和	985	932	883	839	797	753	705	656	29.6%	38.1%	0.12270
山田	951	857	769	683	604	528	454	382	55.4%	40.1%	0.06429
塩田	455	407	365	329	290	254	210	169	58.5%	51.8%	0.14545
合計	15,362	14,412	13,453	12,462	11,470	10,457	9,461	8,537			

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

推計は、地域ごとの平成22（2010）年と平成27（2015）年の国勢調査による年齢5歳区分別人口数値を基に名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター提供小地域ごとの簡易人口推計ツールを使用して算出し、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果（平成30（2018）年推計）と等しくなるよう地域ごとに割り振って算出。

(2) 年齢3区分別の人口推移

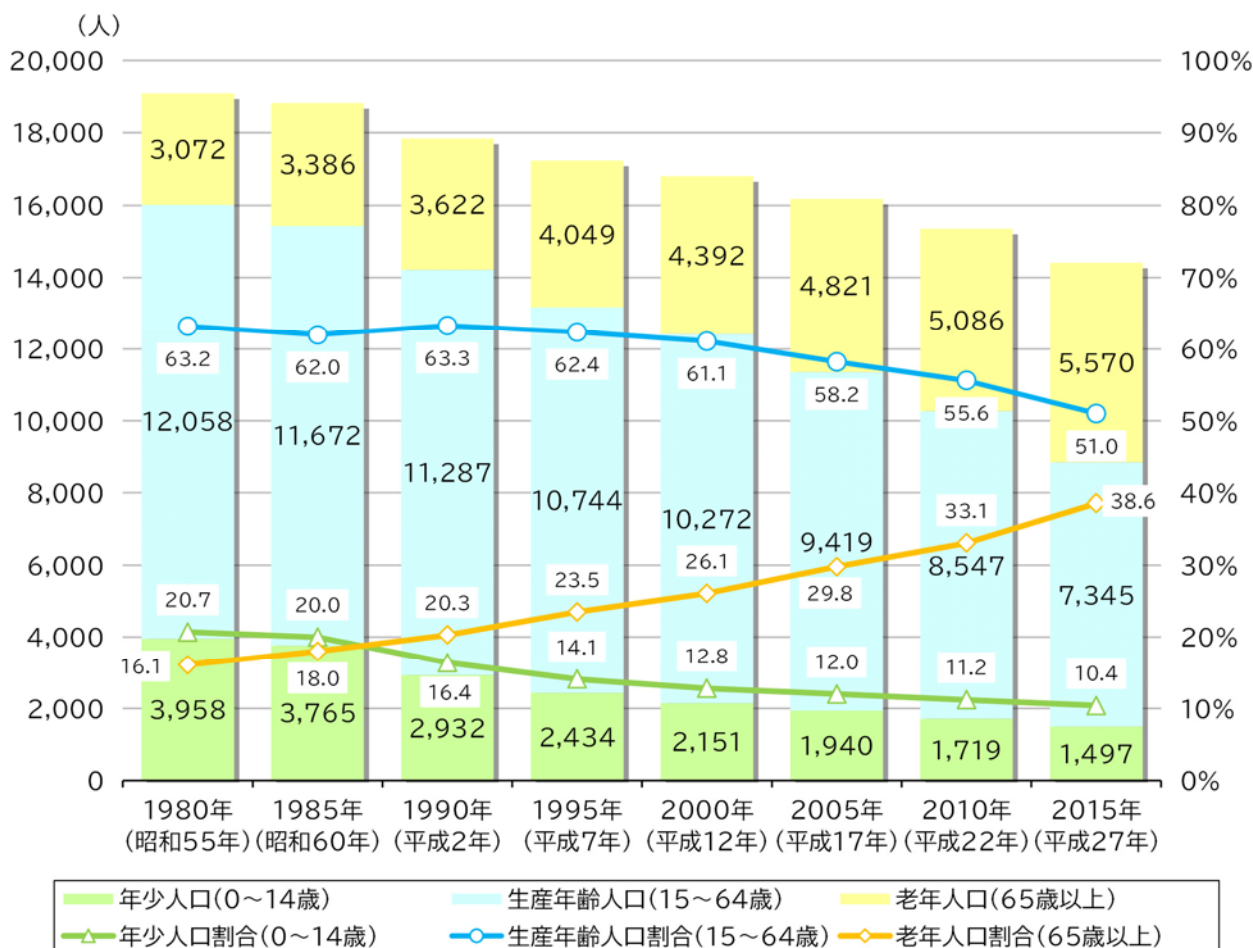
年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15～64歳）が減少していく一方、老年人口（65歳以上）は遡増しています。

年少人口は、昭和60（1985）年までは比較的緩やかな減少でしたが、団塊ジュニア世代が生産年齢期入りした平成2（1990）年から老年人口を下回りはじめ、平成27（2015）年には、平成2（1990）年の2,932人の約半数の1,497人にまで減少しています。今後、出生率の低下による少子化の進行等により、更なる減少に向かうと推測されています。

生産年齢人口も減少が続いています。中でも平成27（2015）年では団塊世代が老年期へ移行したため、生産年齢人口は大幅に減少しており、総人口に占める割合も55.6%から51.0%と大きく減少しています。

一方、老年人口は一貫して増加しており、本町では平成7（1995）年に高齢化率が23.5%となり「超高齢社会」を迎えましたが、その後も老年人口は増加の一途をたどり、平成27（2015）年は高齢化率が38.6%にまで上昇しています。

■和気町 年齢3区分別人口の推移■



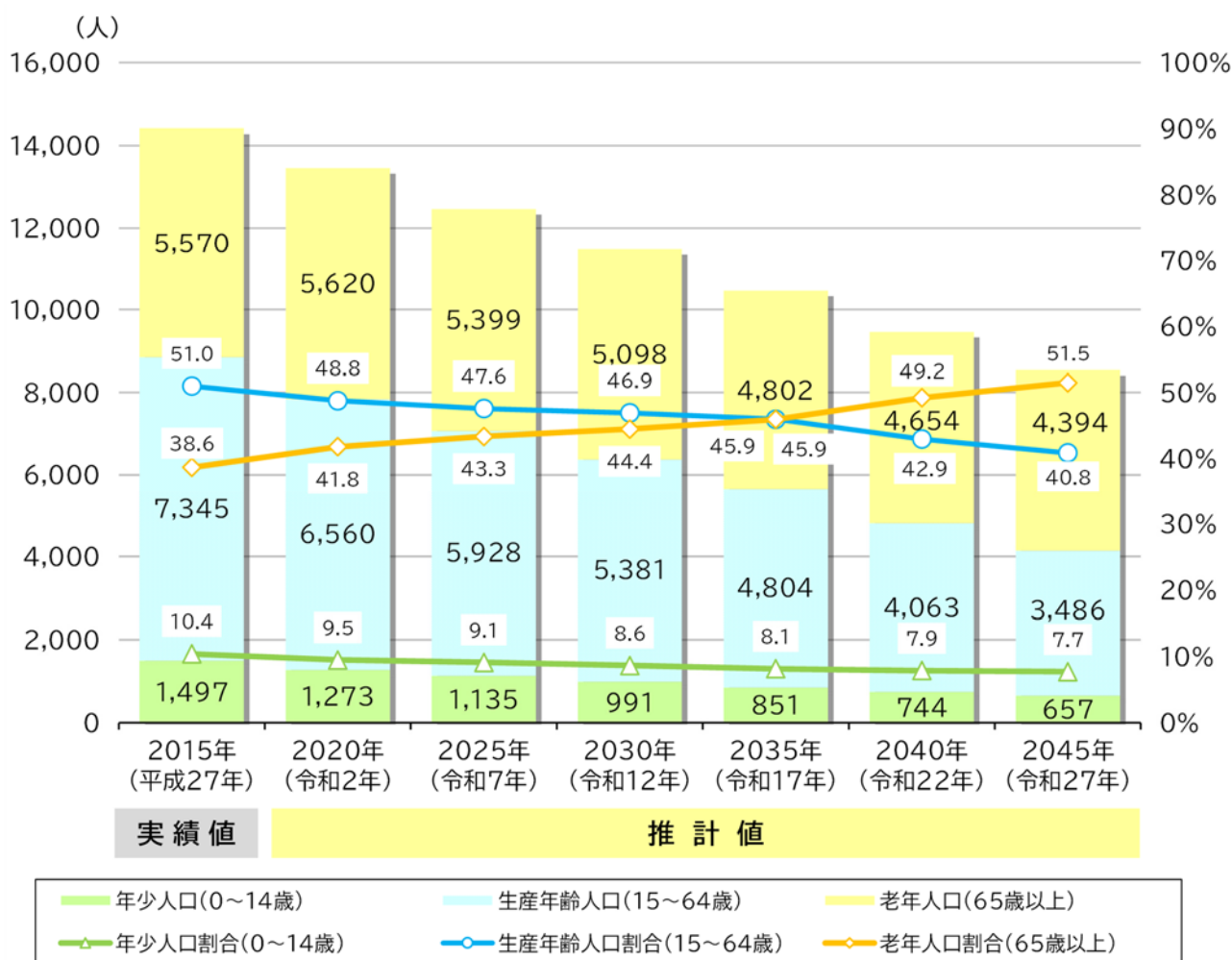
(資料) 総務省「国勢調査」

増加を続けていた老年人口（65歳以上）も令和2（2020）年を境に減少に転じ、ここから年齢3区分すべてで人口が減少する本格的な人口減少時代が始まると見込まれます。

老年人口は今後も減少を続けますが、総人口に占める割合は増加を続け、団塊ジュニアが65歳以上となる令和22（2040）年には生産年齢人口（15～64歳）の割合を上回り、49.2%にまで上昇します。さらに令和27（2045）年には51.5%という県内ワースト2位の数値にまで上昇し、人口の半分以上が65歳以上になるという推計となっています。

一方、年少人口（14歳以下）は減少を続け、令和27（2045）年には657人にまで減少する推計となっており、平成27（2015）年と比較して840人、率にして約56%の減少となっています。総人口に占める割合も7.7%となっており、持続可能なまちや暮らしの維持のため、早急な人口構成バランスの改善が必要となっています。

■社人研推計 和気町人口年齢3区分別の長期推計■



(資料) 実績値は、総務省「国勢調査」、推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(注1) 人口の実績値は、年齢不詳があるため総人口と年齢3区分別人口の合計は一致しない。

人口の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、総人口と年齢3区分別人口の合計が一致しない場合がある。

(注2) 割合の実績値は、年齢不詳があるため年齢3区分別割合の合計は100%にならない。

割合の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢3区分別割合の合計が100%にならない場合がある。

2. 将来人口に影響を与える要因の分析

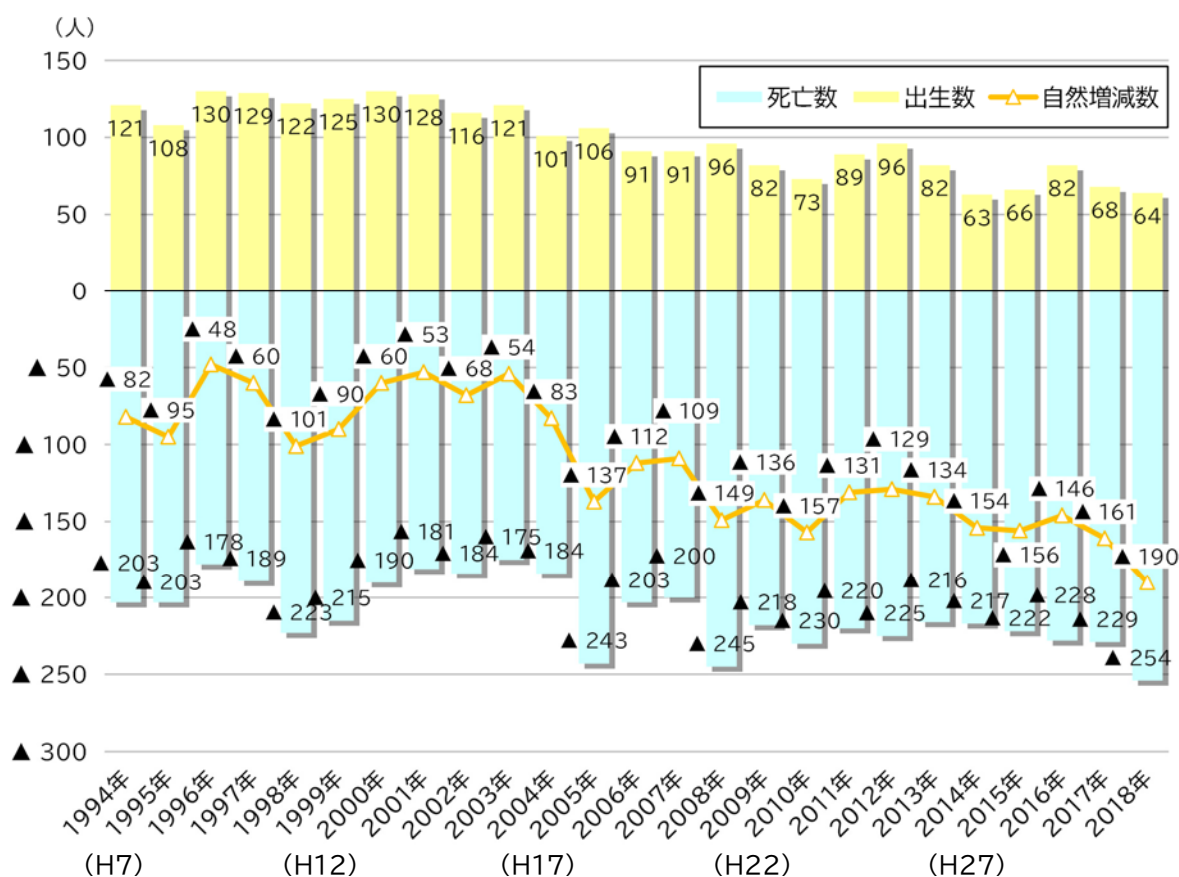
(1) 自然増減

死亡数が出生数を大きく上回る自然減の状態推移しています。特に出生数は、1990年代は120人前後で推移していましたが、平成30(2018)年には64人にまで減少しています。これは出産率の高い25歳から34歳までの女性人口の減少(平成7(1995)年:826人→平成27(2015)年:527人)や、未婚化・晩婚化の進行が大きな要因と考えられます。

一方、死亡数は平成17(2005)年からは200人を超えており、平成30(2018)年には254人となっています。令和2(2020)年頃に老年人口が最大となる推計であるため、今後同程度の死亡数が続くものと思われます。

上記の状況により本町の自然減は拡大しており、平成30(2018)年は190人もの自然減となっています。これほどの自然減を社会動態でカバーすることは難しく、総人口の縮減自体は避けられない状況です。

■和気町の出生数と死亡数からみた自然増減推移■



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(注1) 平成6(1994)年から平成24(2012)年は、「同年4月1日」から「翌年3月31日」までの1年間の値、平成25(2013)年からは集計期間の変更があり、「同年1月1日」から「同年12月31日」までの1年間の値である。

(2) 未婚化の進行

本町の若年人口（20～39 歳人口）の年齢別の未婚率をみると、男女とも全国水準を超える未婚率となっています。特に、男性の 25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳、女性の 30～34 歳の未婚率は全国の値を大きく上回っており、本町の自然動態に大きな影響を与えていると考えられます。未婚率の推移をみると、平成 12（2000）年頃を境に全国平均の値を上回っていますが、その後全国の値はほぼ横ばいで推移しているのに対し、本町の未婚率は一貫して上昇を続けています。

町民アンケート（平成 29（2017）年実施）によると、『結婚後も和気町に住み続けたい』と回答した割合は 22.6%と低くなっており、結婚を機に多くの若者が他市町村へ転出していると思われます。結婚後も住みたいと思える魅力あるまちづくりを進め、若い世代の定住を促進する必要があります。

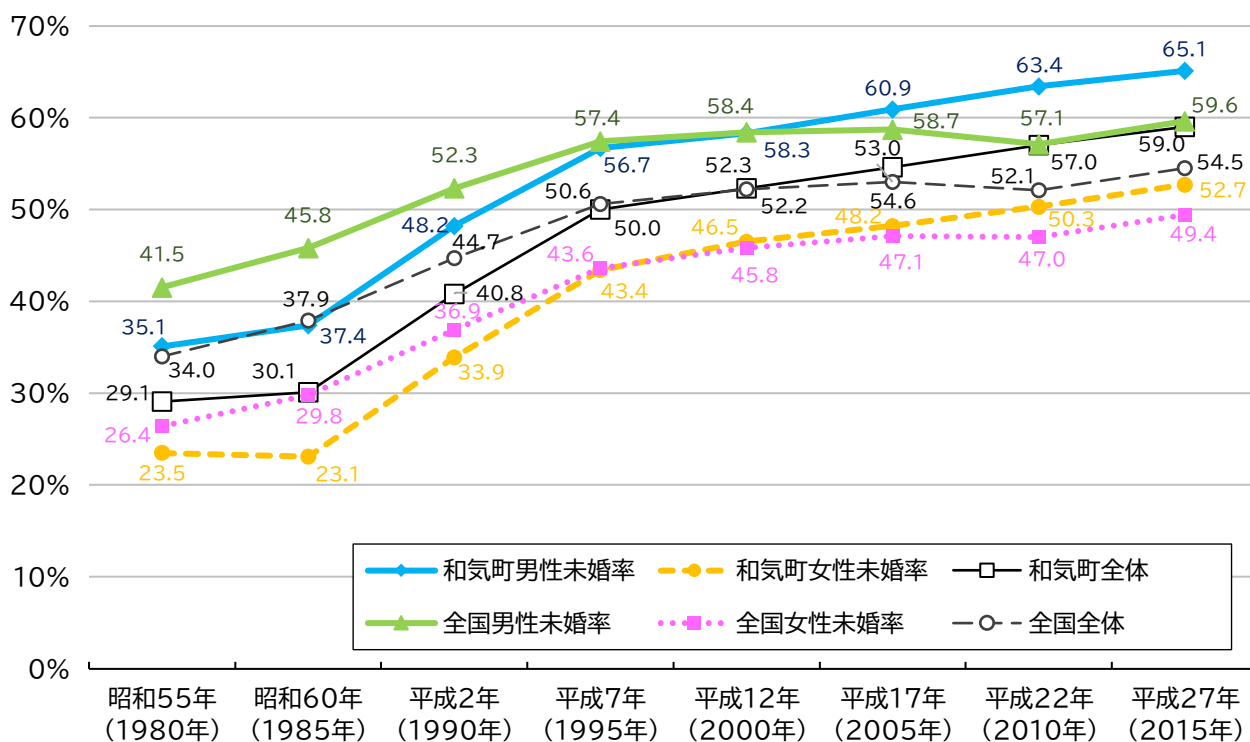
■未婚率の全国との比較(平成 27(2015)年)■

単位：%

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～39歳計
男性	和気町	94.5	77.3	54.1	44.8	65.1
	全国	95.0	72.7	47.1	35.0	59.6
女性	和気町	92.3	65.8	43.3	28.0	52.7
	全国	91.4	61.3	34.6	23.9	49.4

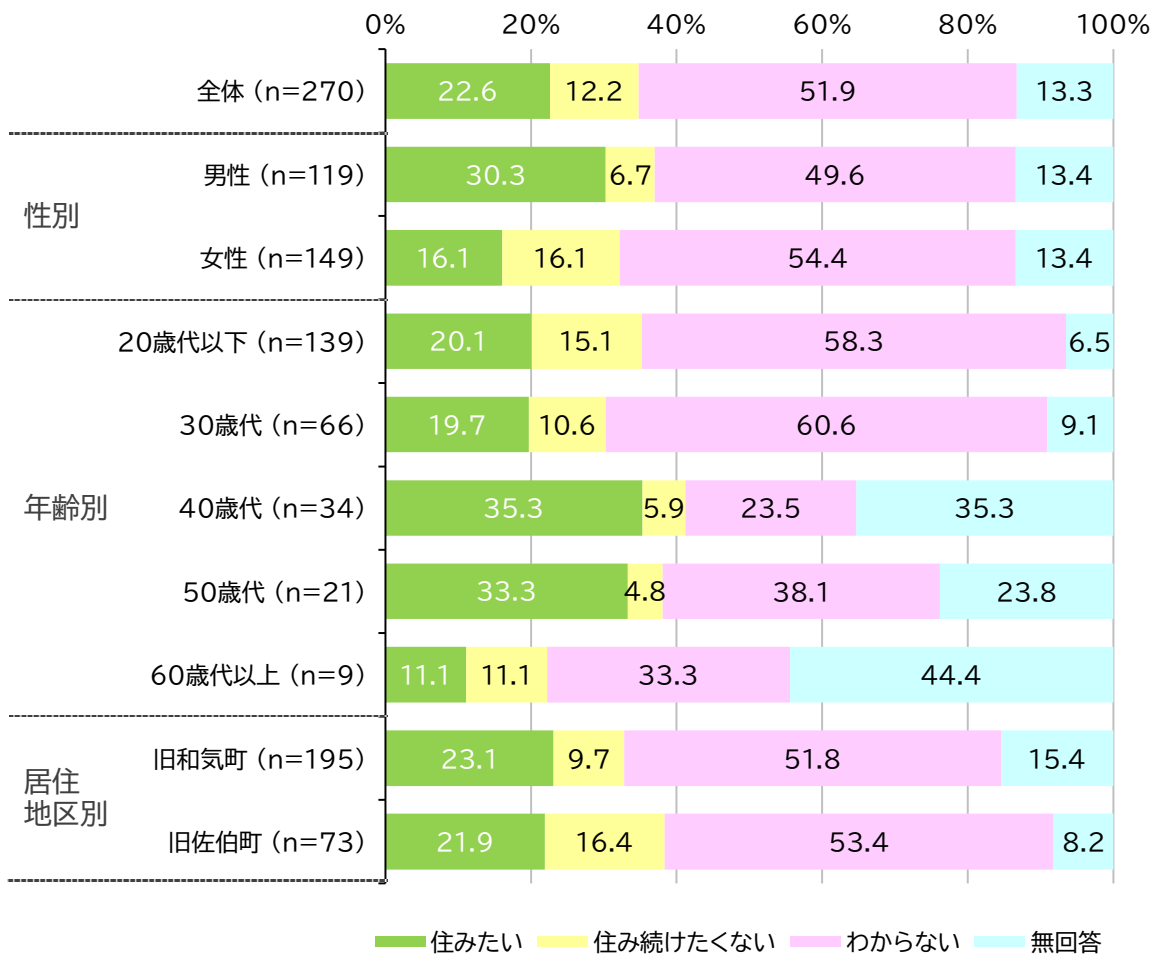
（資料）総務省「国勢調査」

■年齢別(20～39 歳)にみた和気町の未婚率の推移■



（資料）総務省「国勢調査」

■結婚後の居留意向(和気町)■



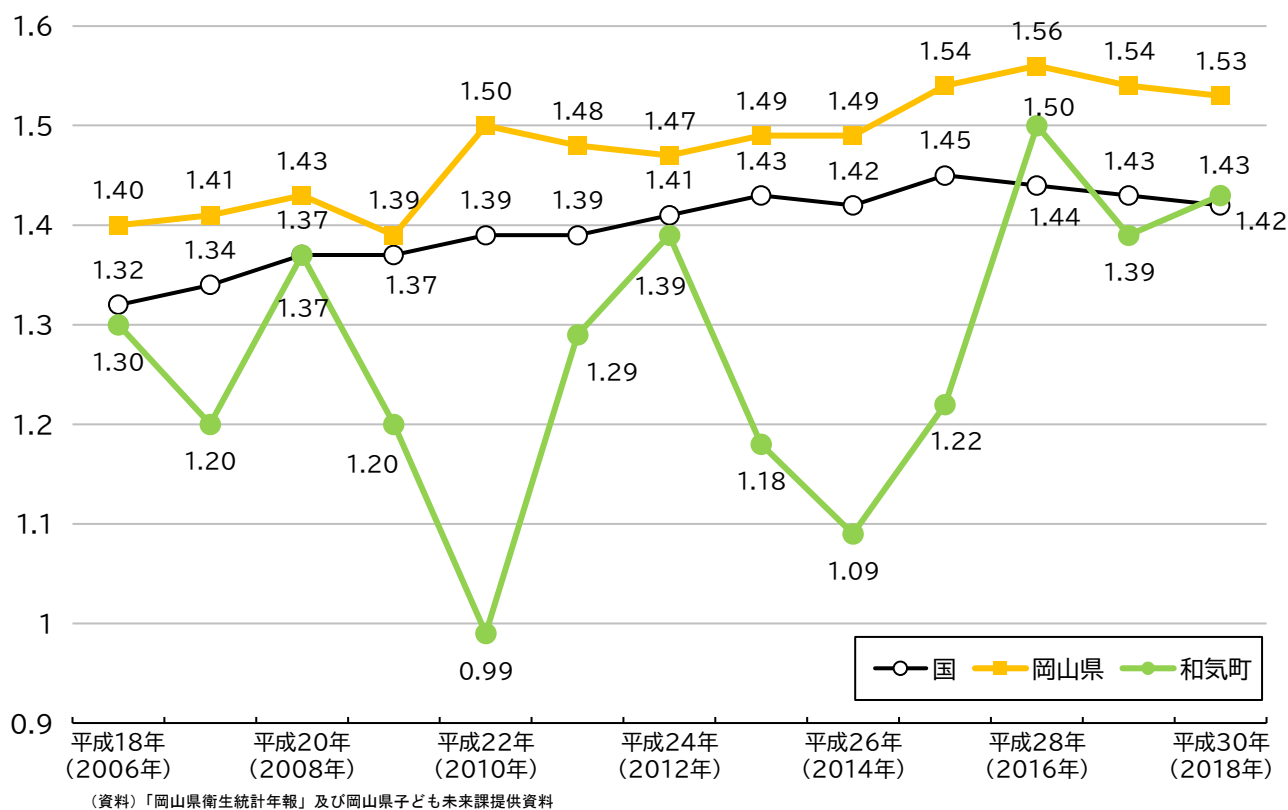
(資料) 和気町「地方創生に関するアンケート (平成 29 (2017) 年)」

(3) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は一貫して岡山県の水準を下回っており、平成 22 (2010) 年の「0.99」と平成 26 (2014) 年の「1.09」の数値は県内ワーストとなっています。なお、子育て世帯の移住者が増加していることもあり、平成 28 (2016) 年以降の数値は改善傾向にあります。

合計特殊出生率が低い理由としては、未婚化・晩婚化の影響の他に、住民が就職や結婚を機に町外へ転出することも大きな要因と考えられます。また、町民アンケート (平成 29 (2017) 年実施) によると、約 6 割が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答しており、子どもを持つことの経済的コストの上昇も要因になっていると考えられます。

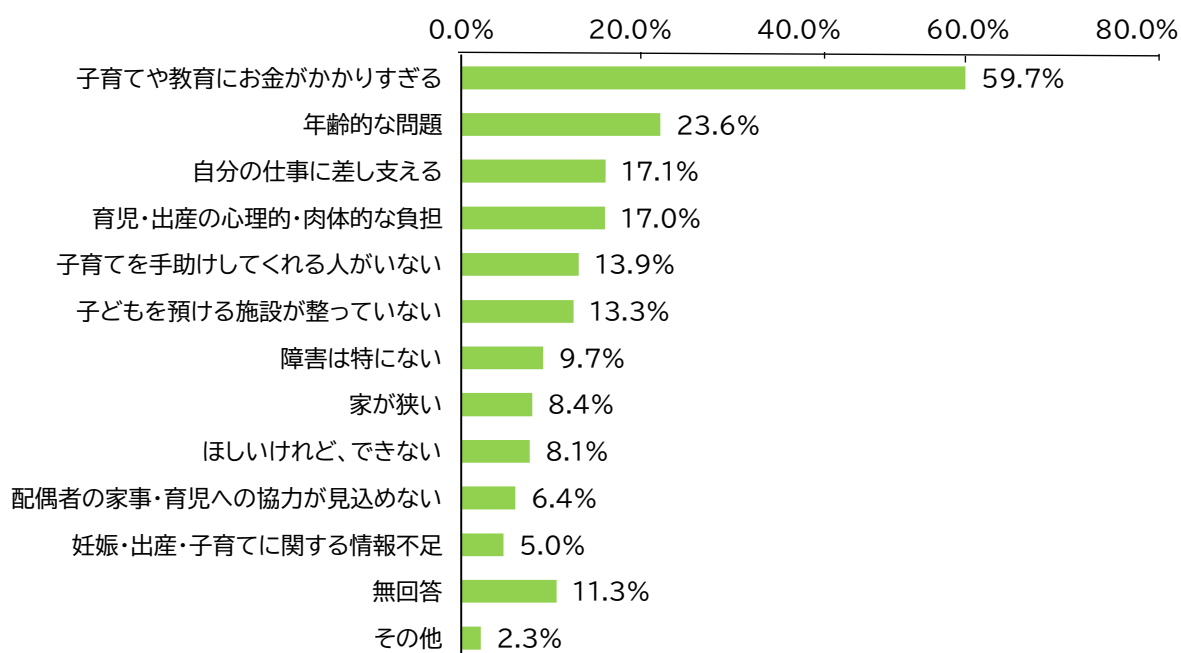
■合計特殊出生率の推移■



【合計特殊出生率】

15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。
人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

■理想的な子どもの人数を実現するために障害となること(和気町)■



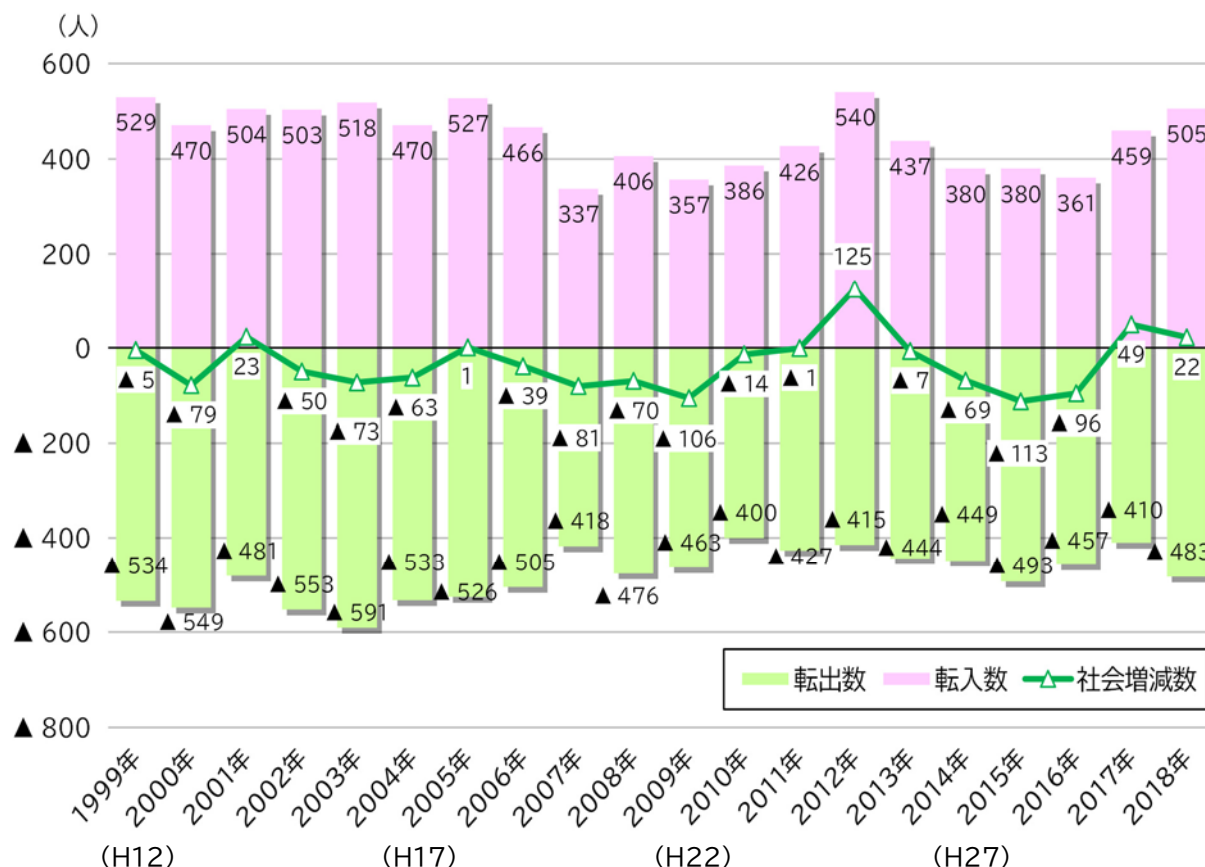
(資料) 和気町「地方創生に関するアンケート (平成 29 (2017) 年)」

(4) 社会増減

転出数が転入数を上回る転出超過が基調となっており、本町の人口減少の要因の一つとなっています。

平成 23(2011)年から平成 25(2013)年にかけて転出超過が縮小しているのは、平成 23(2011)年 3 月に起きた東日本大震災による被災者の転入が一因と考えられます。その影響が落ち着いた平成 26(2014)年からは再び大幅な転出超過が続いていましたが、平成 29(2017)年からは、移住促進施策の効果もあり転入数が大幅に増えたため、転出数を上回る転入超過となっています。

■転入数と転出数からみた社会増減推移(和気町)■



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(注 1) 平成 11(1999)年から平成 24(2012)年は、「同年 4 月 1 日」から「翌年 3 月 31 日」までの 1 年間の値、平成 25(2013)年からは集計期間の変更があり、「同年 1 月 1 日」から「同年 12 月 31 日」までの 1 年間の値である。

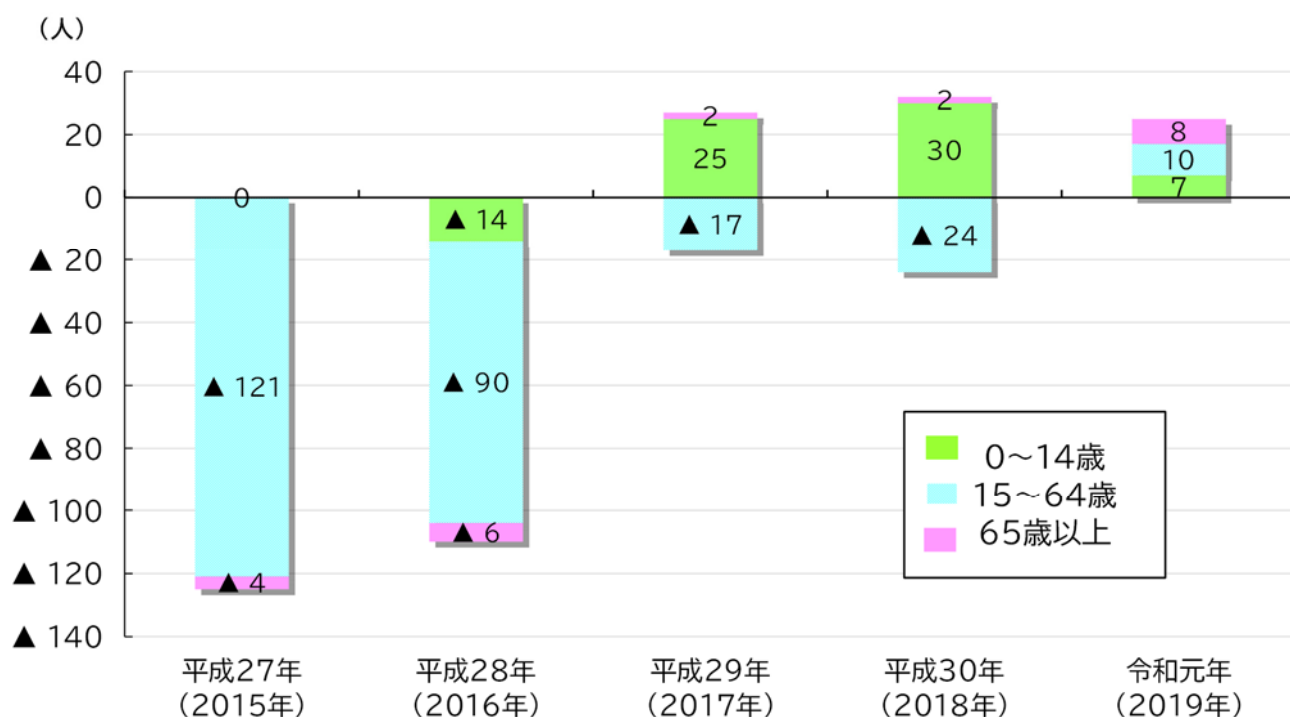
(注 2) 平成 24(2012)年 7 月 9 日から外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となり、社会増としてカウントされているため、平成 24(2012)年度は社会動態が急増している。

(5) 人口移動の状況

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、平成 29 (2017) 年以降は、3 年連続で転入超過となっています。年齢 3 区分別でもすべての区分で改善が見られます。平成 30 (2018) 年以降は外国人を含む数字となっている影響もありますが、全体の転入数が増加していること、かつ、0～14 歳の転入も増加傾向にあることから、移住者の増加などの本町への新しい人の流れが起きていることが考えられます。

若い世代の移住者の増加は、社会動態だけでなく自然動態にも好影響を与えます。子育て・就労環境の充実や魅力ある住宅環境の整備などを行うことで若い世代の移住・定住者を増やし、著しくバランスを欠いている本町の年齢構成を改善していくことが人口減少を克服するために非常に重要です。

■和気町の年齢3区分別人口移動の推移■



(単位：人)

		平成27 (2015) 年			平成28 (2016) 年			平成29 (2017) 年			平成30 (2018) 年			令和元 (2019) 年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全 体	男	144	202	▲58	153	191	▲38	188	171	17	236	201	35	251	226	25
	女	179	246	▲67	153	225	▲72	190	197	▲7	204	231	▲27	232	232	0
	計	323	448	▲125	306	416	▲110	378	368	10	440	432	8	483	458	25
0～14歳	男	22	26	▲4	26	29	▲3	32	22	10	45	20	25	22	20	2
	女	35	31	4	18	29	▲11	39	24	15	35	30	5	32	27	5
	計	57	57	0	44	58	▲14	71	46	25	80	50	30	54	47	7
15～64歳	男	104	160	▲56	109	142	▲33	142	136	6	169	165	4	205	189	16
	女	117	182	▲65	113	170	▲57	131	154	▲23	145	173	▲28	175	181	▲6
	計	221	342	▲121	222	312	▲90	273	290	▲17	314	338	▲24	380	370	10
65歳以上	男	18	16	2	18	20	▲2	14	13	1	22	16	6	24	17	7
	女	27	33	▲6	22	26	▲4	20	19	▲1	24	28	▲4	25	24	1
	計	45	49	▲4	40	46	▲6	34	32	2	46	44	2	49	41	8

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※平成 30 (2018) 年の結果から外国人移動者も含む

◆和気町の世代別の転入・転出状況(令和元(2019)年)

年齢別では、20代前半と30代で転出超過が著しくなっています。特に就職機である20代前半の女性が多く流出しており、若い女性に向けた魅力的な仕事づくりが求められます。また、30代の転出は、マイホーム等の購入を機に他市へ移り住むケースが多いのではないかと考えられ、子育て世帯を引き留めるためにも、これまで以上に住宅政策に注力する必要があります。

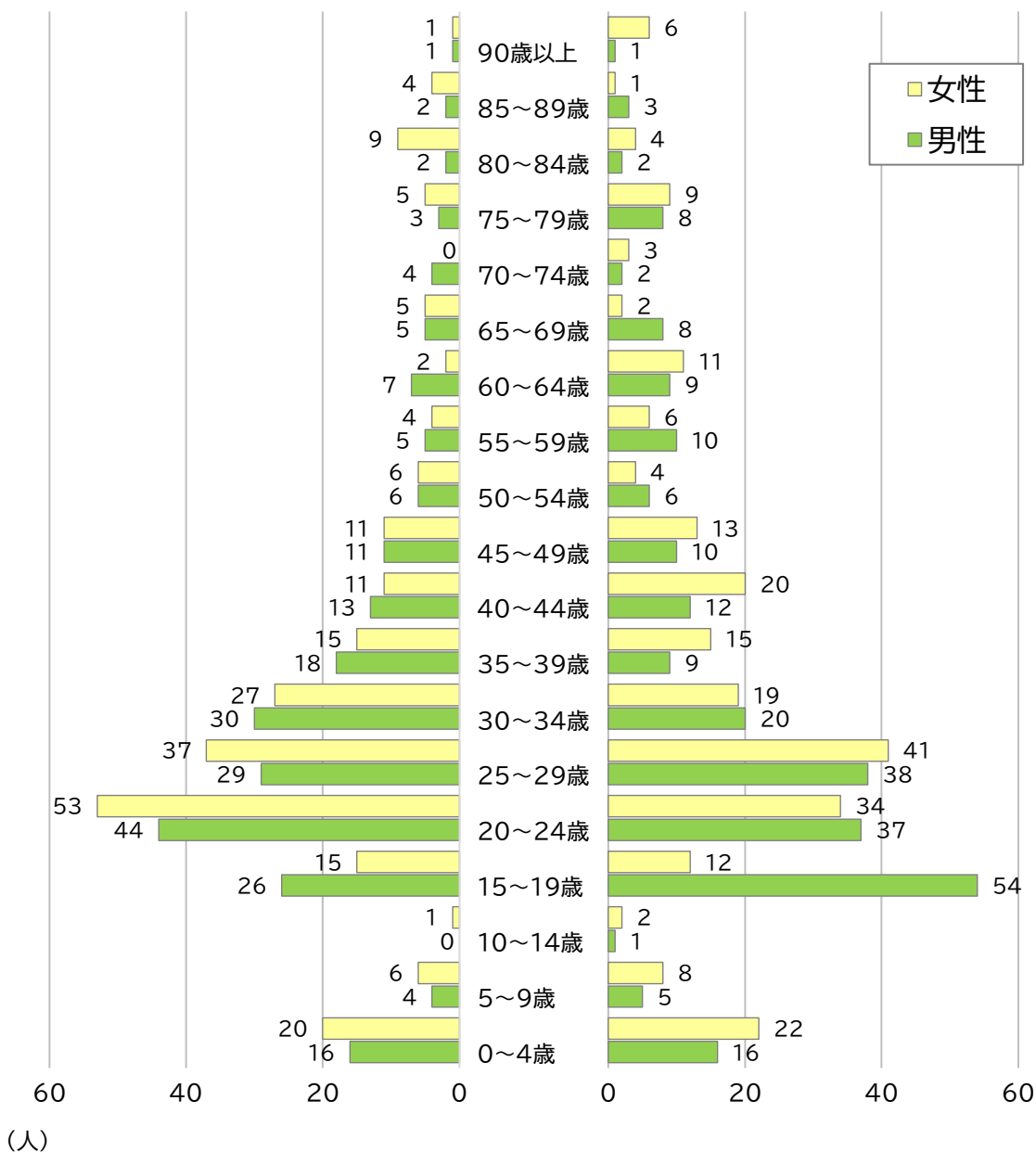
50代後半から60代前半で転入超過となっていますが、都市部から田舎暮らしを求めて転入される方が多く、60代前半においては定年を契機とするUターン者も多いと考えられます。

10代後半の男性が多く転入していますが、これは遊休化した公共施設へ誘致した大学野球部学生寮への入寮者の影響と思われます。

■和気町の世代別の転入・転出状況(令和元(2019)年)■

【転出】

【転入】



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

◆転入元・転出先市町村の状況

令和元（2019）年の本町の住民基本台帳人口移動報告をみると、転入元・転出先とも県内市町村が全体の6割以上を占めており、うち約9割が岡山市、倉敷市、赤磐市、備前市、瀬戸内市の5市となっています。

5市のうち転入・転出先とも岡山市が最も多く、岡山市と赤磐市で転出超過となっています。中でも30歳代の岡山市への転出超過が目立っていますが、これは若年層が結婚や出産を機に、通勤や生活の利便性等を求めて移り住むケースが多いのではないかと考えられます。

■和気町 転入元・転出先市町村(令和元(2019)年)■

(単位：人)

区分	岡山市	倉敷市	赤磐市	備前市	瀬戸内市	県内他市町村	県外	計
転入者数	123	36	39	48	26	23	188	483
転出者数	152	23	46	40	14	35	148	458
差引	▲ 29	13	▲ 7	8	12	▲ 12	40	25

年代別転入者数

(単位：人)

区分	9歳以下	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
岡山市	14	9	44	16	16	6	18	123
倉敷市	5	1	17	5	3	0	5	36
赤磐市	6	1	10	11	4	2	5	39
備前市	2	3	21	6	5	0	11	48
瀬戸内市	3	2	9	4	3	3	2	26
県内他市町村	4	1	12	3	1	0	2	23
県外	16	53	37	18	23	15	26	188
合計	50	70	150	63	55	26	69	483

年代別転出者数

(単位：人)

区分	9歳以下	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
岡山市	19	13	47	40	16	6	11	152
倉敷市	1	2	12	4	3	0	1	23
赤磐市	6	2	17	8	2	4	7	46
備前市	5	4	9	6	6	3	7	40
瀬戸内市	2	4	3	1	2	0	2	14
県内他市町村	5	2	20	3	3	1	1	35
県外	8	15	55	28	14	7	21	148
合計	46	42	163	90	46	21	50	458

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

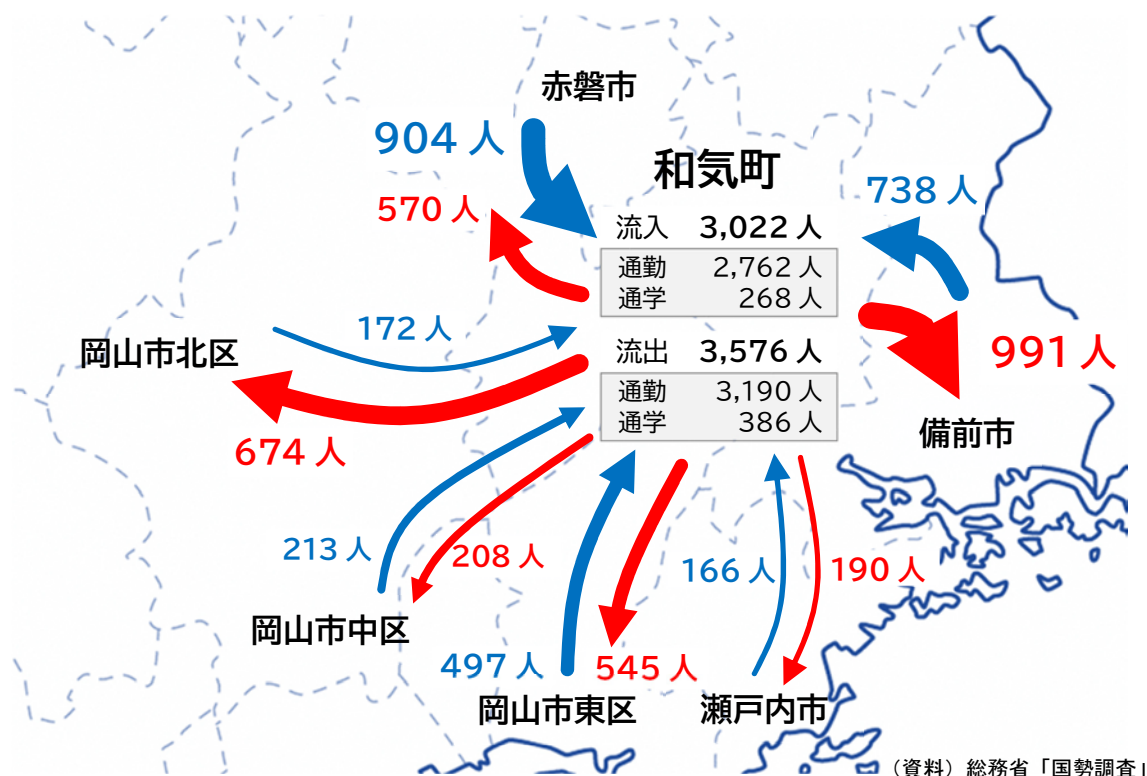
◆通勤・通学先の状況

本町在住の就業者は、町外で働いている人が多くなっています。これは町内に多様な雇用の場が少ないにも関わらず、住環境のインフラ整備の良さや豊かな自然環境などの住みやすさから、住居は和気町に構え、通勤圏内の近隣市へ通勤している人が多いといえます。

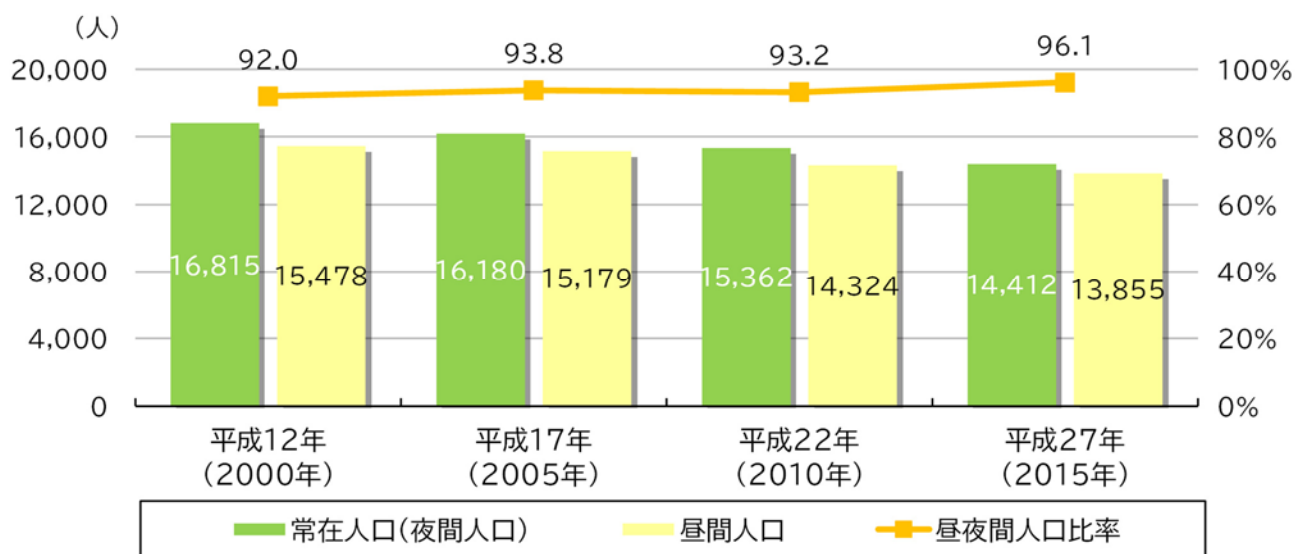
他方で、赤磐市、備前市等に居住し、本町に就職している人も多く存在しています。

就労しても和気町から通勤できる環境づくり、特に、安価な分譲地の開発や空き家の有効活用等の住宅施策は、転出を抑制し、さらには転入者を増やすことに有効であると考えられます。

■主な市町村との就業・通学状況(平成 27(2015)年)■



■昼夜間人口比率(平成 27(2015)年)■



(資料) 総務省「国勢調査」

(6) 産業別の従業者構造

「農業」では、60歳以上の従事者が75%となっており、高齢化が顕著にあらわれています。なお、当数値は5年前（平成27年）の数値であるため、現在は大幅に高くなっています。一方で、40歳以下の若い世代の農業従事者の割合は17%にとどまっており、農業を本町の産業として振興していくためには、若い世代の担い手の確保、スマート農業の普及等による高齢者の農作業の負担軽減等が課題となっています。

15～39歳の若い世代の従業者が多い産業は、「金融業・保険業（35.7%）」、「製造業（34.3%）」「医療・福祉（33.6%）」となっています。

■和気町の産業別就業者の年齢構成(平成27(2015)年)■



(資料) 総務省「国勢調査」

目指すべき将来の方向

1. 住民の意識・希望に関する調査結果

(1) 町民アンケート（※）の結果

① 結婚について

今後の結婚に関する希望について、「いずれは結婚したい」との回答が 71.1%となっています。中でも 20 歳代以下は 84.9%、30 歳代は 72.7%が「いずれは結婚したい」と回答しています。行政に望む結婚支援事業は、「安定した雇用の創出」が 52.6%と最も高く、次に「若い夫婦への住まいの支援」(37.3%)となっており、「仕事」と「住宅」に係る支援の要望の声が高いことが分かります。

② 出産について

未婚者を含めた「将来持つ予定の子ども数」の平均は 2.04 人となっている一方、「理想の子ども数」の平均は 2.43 人となっており、理想と現実の間に乖離が生じています。理想的な子どもの人数を実現するための障害については、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と答えた割合が 59.7%と最も高くなっており、次に「年齢的な問題」、「自分の仕事に差し支える」、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」等が続きます。

経済的な支援とともに、保護者の育児不安を軽減するため地域社会全体で子どもの育ちを支援する体制づくりを行う必要があります。

③ 定住について

和気町に住み続けたいと回答した割合は 66.7%となっています。

「和気町が住みやすいと感じる点」については「自然環境がよい」が 53.7%と最も高くなっており、次に「JR 和気駅がある」(52.3%)、「高速道路のインターチェンジがある」(49.4%)、「生活インフラ（上下水道・光回線など）が整備されている」(27.6%)となっています。

なお、20 歳代以下の「町外へ転出したい」と回答した割合は 23.6%となっており、他の世代よりも 2 倍以上多くなっています。20 歳代以下の転出したい主な理由は、「進学・転勤・就業のため」(63.4%)、「娯楽施設が少ないため」(43.9%)となっており、30 歳代以上の転出したい理由で最も多かったのは「生活環境がよくないため」(58.8%)となっています。商業や交通などの都市機能や日常生活サービス機能等の維持・充実を図り、住民の満足度を上げていく必要があります。

（※）和気町「地方創生に関するアンケート（平成29（2017）年）」

2. 目指すべき将来の方向

(1) 基本的な考え方

本町の人口は、「人口移動の状況」からわかるとおり、平成 29（2017）年以降は 3 年連続で転入超過となっています。子どもを含む若年層の転入が増加傾向にあることから、子育て世代の移住者の増加など、本町への新しい人の流れが起きていると思われます。また、「転入元・転出先市町村の状況」をみると、9 歳以下及び 10 歳代の転入数が転出数を大きく上回っており、県外から親を含めた若者世帯の移住者が増えています。

これら 2 つの分析結果から、ここ数年の都市圏を中心とした各種プロモーション活動等を通じた子育て世代への移住促進施策は、極めて効果的であったといえます。

なお、「通勤・通学先の状況」をみると、本町在住の就業者は町外で働いている人が多くなっています。住環境のインフラ整備の良さや豊かな自然環境などの住みやすさから住居は和気町に構えつつも、町内に多様な職種がないため通勤圏内の近隣市へ通勤しています。一方、「未婚化の進行」をみると、平成 12（2000）年以降の本町の未婚率は、男女ともに全国平均を上回って悪化の一途をたどっており、合計特殊出生率も一貫して岡山県の水準を下回っています。

以上のことから、本町が人口減少、少子高齢化の進行に立ち向かうためには、若い世代に向けた結婚・出産に対する支援について引き続き効果的な施策の展開を図る必要がありますが、結婚や出産は個人の選択に委ねられている一面もあるため、子育て世代に対して本町に住みたくするような訴求力のある施策、子どもに最善を尽くす施策、空き家活用等の受け皿整備の施策などの展開を図ることで、町外から本町へ既に結婚している若い世代に来てもらう施策が効果的であると考えます。

以上の考え方を基本として、本町では次の 2 つの目標を設定します。

◆令和 2（2020）年から社会増の傾向を堅持する

本町における人口減少問題の最大の課題は 20 代前半から 30 代後半までの人口流出です。社会減対策を行うことで、令和 2（2020）年以降、社会増の傾向を堅持します。

◆人口の自然減を抑制するため、合計特殊出生率を令和 2（2020）年以降 1.51、令和 7（2025）年に 1.80 を目指す

人口の自然減を抑制するためには出生数を増加させる必要があります。若い世代の結婚・出産・子育ての不安を払しょくすることで、本町の合計特殊出生率を上昇させることを目指します。具体的には、令和 2（2020）年に「合計特殊出生率 1.51（第 1 期和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標）」を達成した後、令和 7（2025）年に「合計特殊出生率 1.80（国の第四次少子化社会対策大綱の目標）」を達成することを目指します。

(2) 施策の方向性

「(1) 基本的な考え方」の2つの目標を実現するため、本町が取り組むべき施策の方向性を次の2つに整理します。

① 若い世代の人口を増やし、人口年齢構成を改善

これまでの現状分析や将来の見通しを踏まえると、若い世代の人口を増やすことで出生数を上昇させ、人口年齢構成の改善を図ることが急務です。そのため、進学・就労しても本町から通学・通勤できるようにすること、転出した若者が帰ってきやすい環境づくりを進めることなど、若い世代の流出防止や流入促進のための施策を充実させます。

② 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

子育て中の不安や悩みを解消し、地域の中で安心して子どもを生み育てることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を行い、出生率を向上させます。

「理想の町 和氣」 こども絵画コンクール 議長賞(中学生の部)



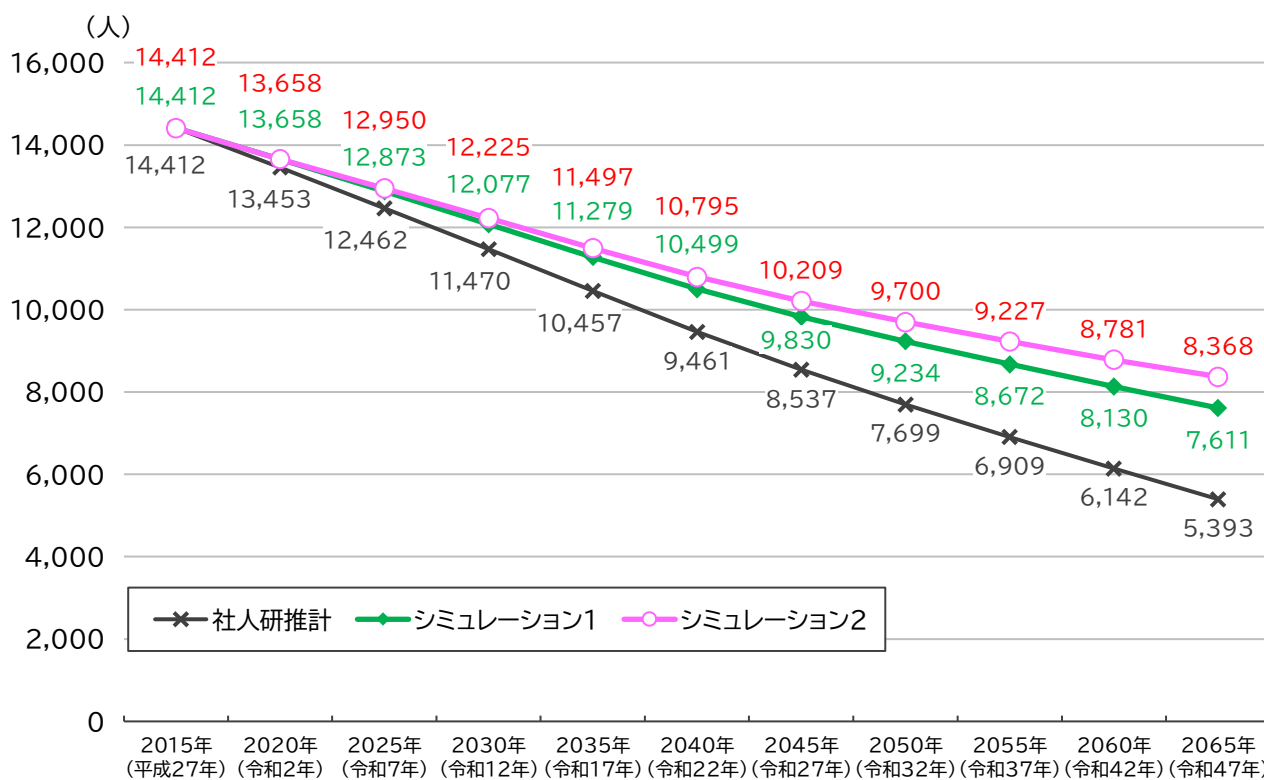
和氣中学校3年 近藤 夏紀 さん

3. 人口の将来展望

(1) 将来の人口展望

目指すべき将来の方向、人口減少対策を講じた場合の合計特殊出生率及び社会移動率の条件を前提として、本町の人口を次のとおり推計します。

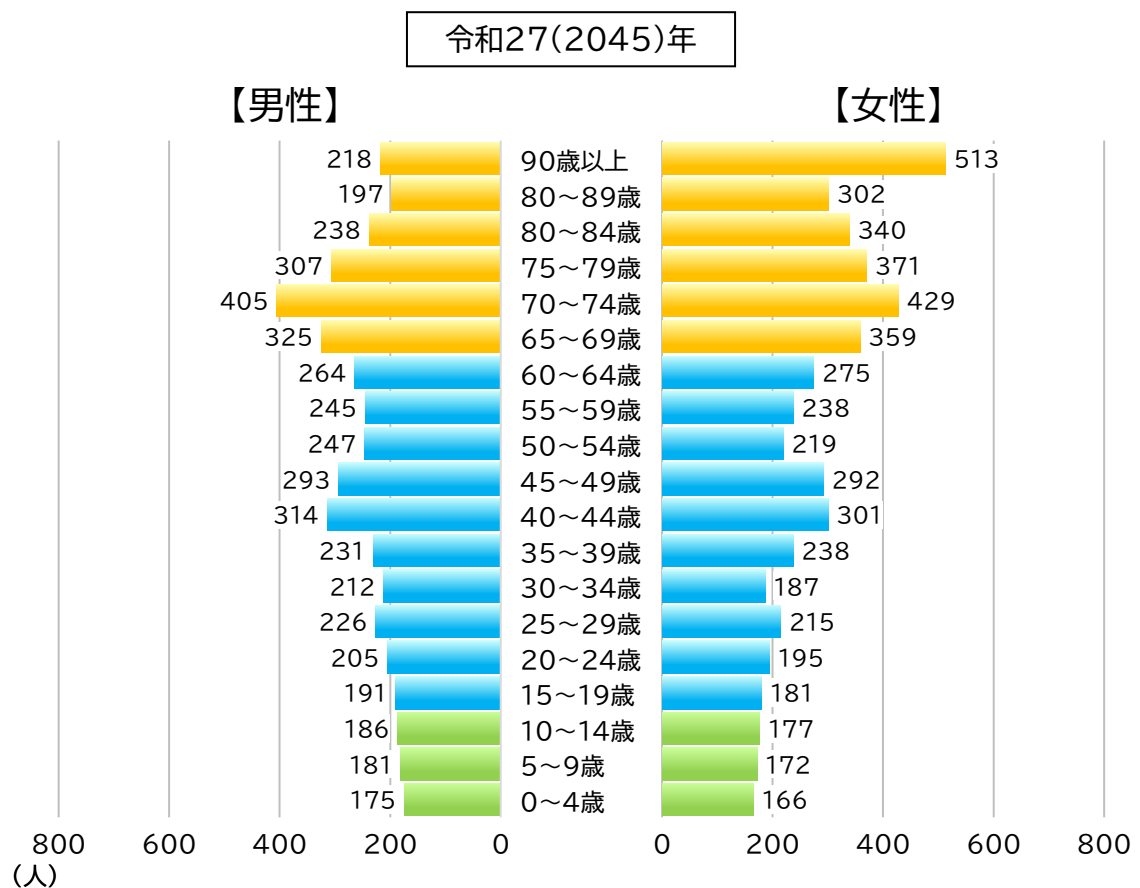
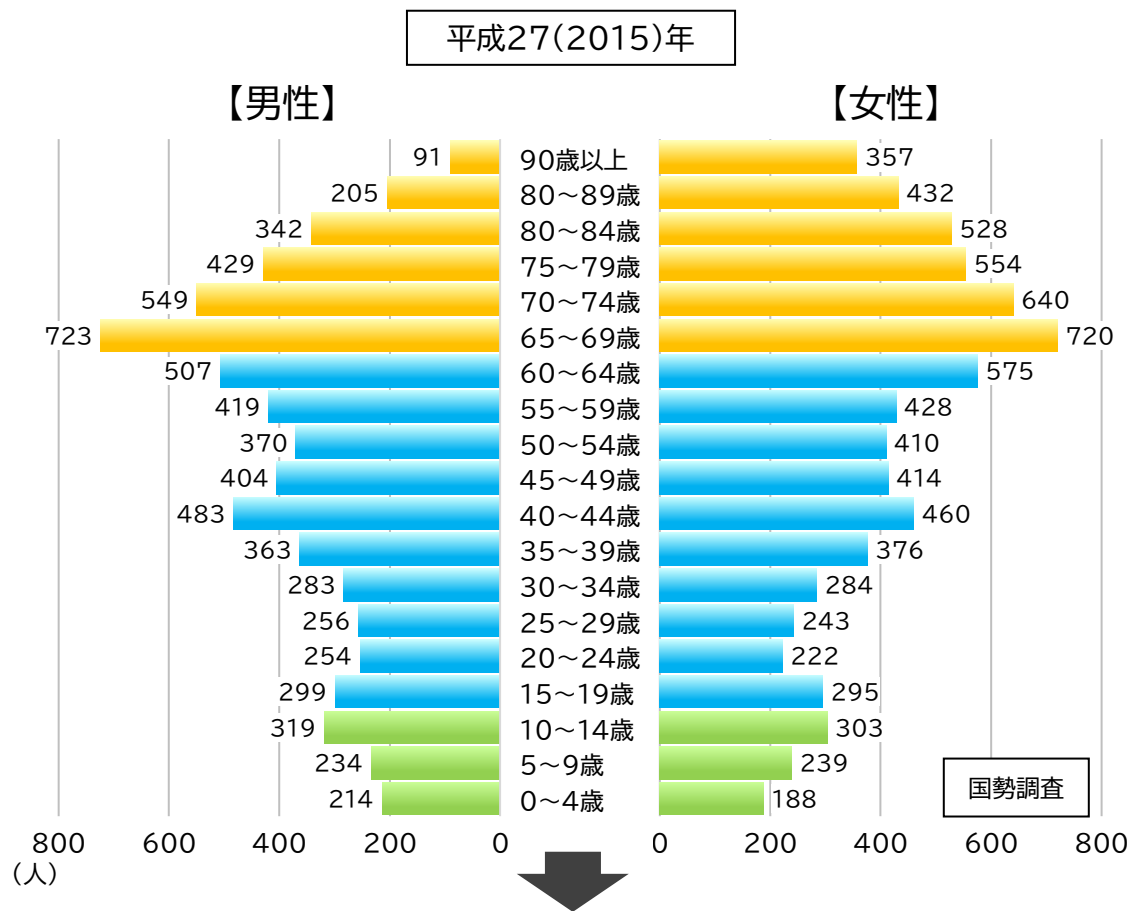
シミュレーション1	- 令和2(2020)年に「合計特殊出生率 1.51」を達成し、その後も「合計特殊出生率 1.51」を維持 - 令和2(2020)年に転入数と転出数が均衡「±0」、それ以降も均衡状態が継続
シミュレーション2	- 出生率が令和2(2020)年に「1.51」、令和7(2025)年に「1.80」まで上昇し、その後も「1.80」を維持 - 令和2(2020)年に転入数と転出数が均衡「±0」、それ以降も均衡状態が継続



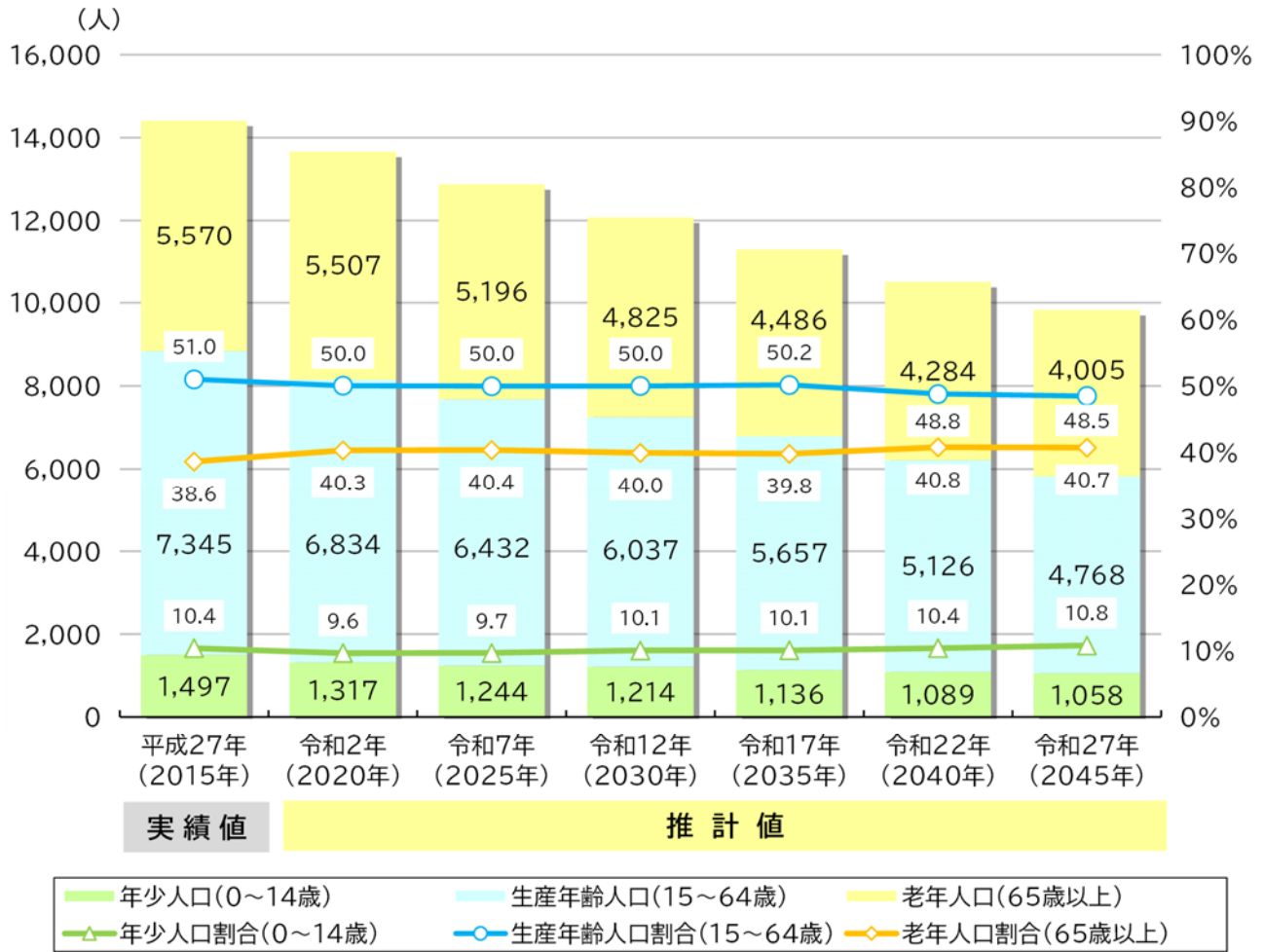
(注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に基づき内閣府作成の市町村別人口推計ワークシートに、本町独自の目標を加味して推計した。

【シミュレーション推計結果】

■人口ピラミッド■(シミュレーション1)



■年齢3区分別の長期推計■(シミュレーション1)



		実績値	推計値					
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)
人口(人)	総人口	14,412	13,658	12,872	12,076	11,279	10,499	9,831
	年少人口 (0～14歳)	1,497	1,317	1,244	1,214	1,136	1,089	1,058
	生産年齢人口 (15～64歳)	7,345	6,834	6,432	6,037	5,657	5,126	4,768
	老年人口 (65歳以上)	5,570	5,507	5,196	4,825	4,486	4,284	4,005
割合(%)	年少人口割合 (0～14歳)	10.4	9.6	9.7	10.1	10.1	10.4	10.8
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	51.0	50.0	50.0	50.0	50.2	48.8	48.5
	老年人口割合 (65歳以上)	38.6	40.3	40.4	40.0	39.8	40.8	40.7

(注1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成の市町村別人口推計ワークシートに、本町独自の目標を加味して推計した。

(注2) 人口の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、総人口と年齢3区分別人口の合計が一致しない場合がある。

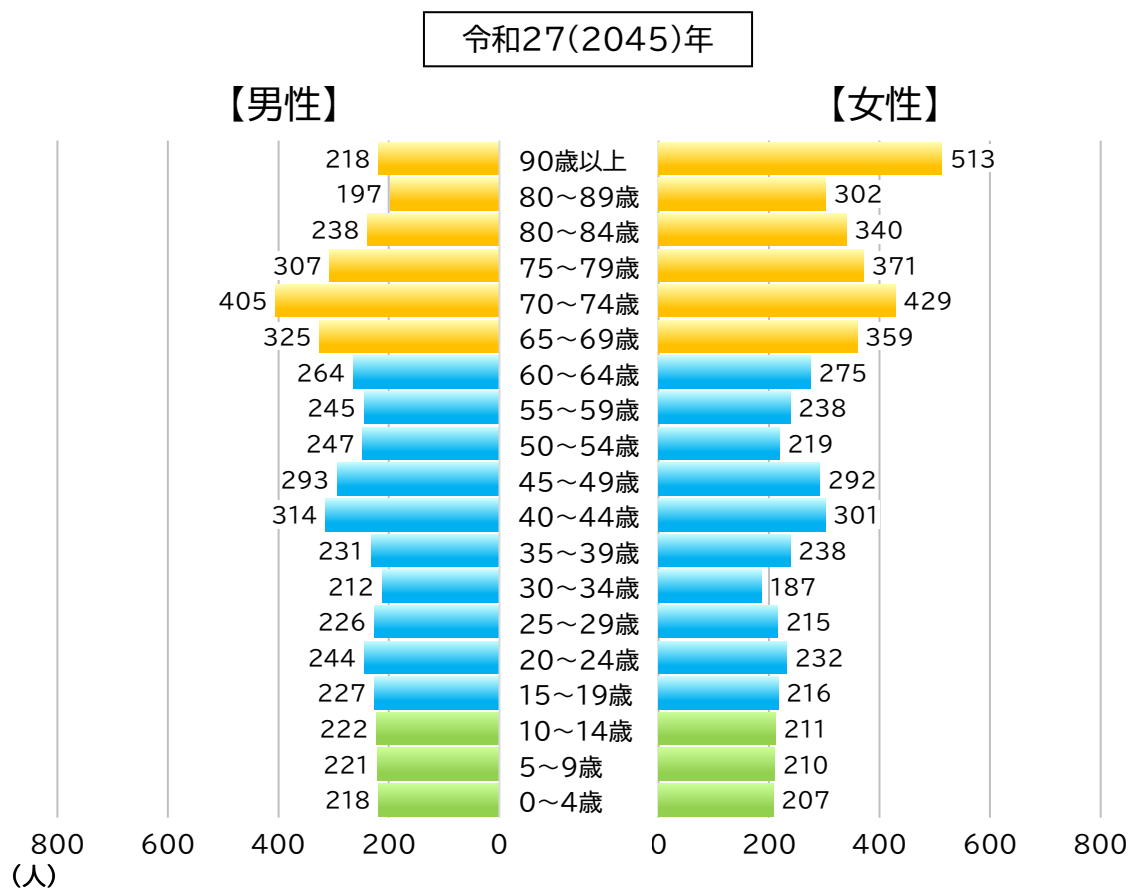
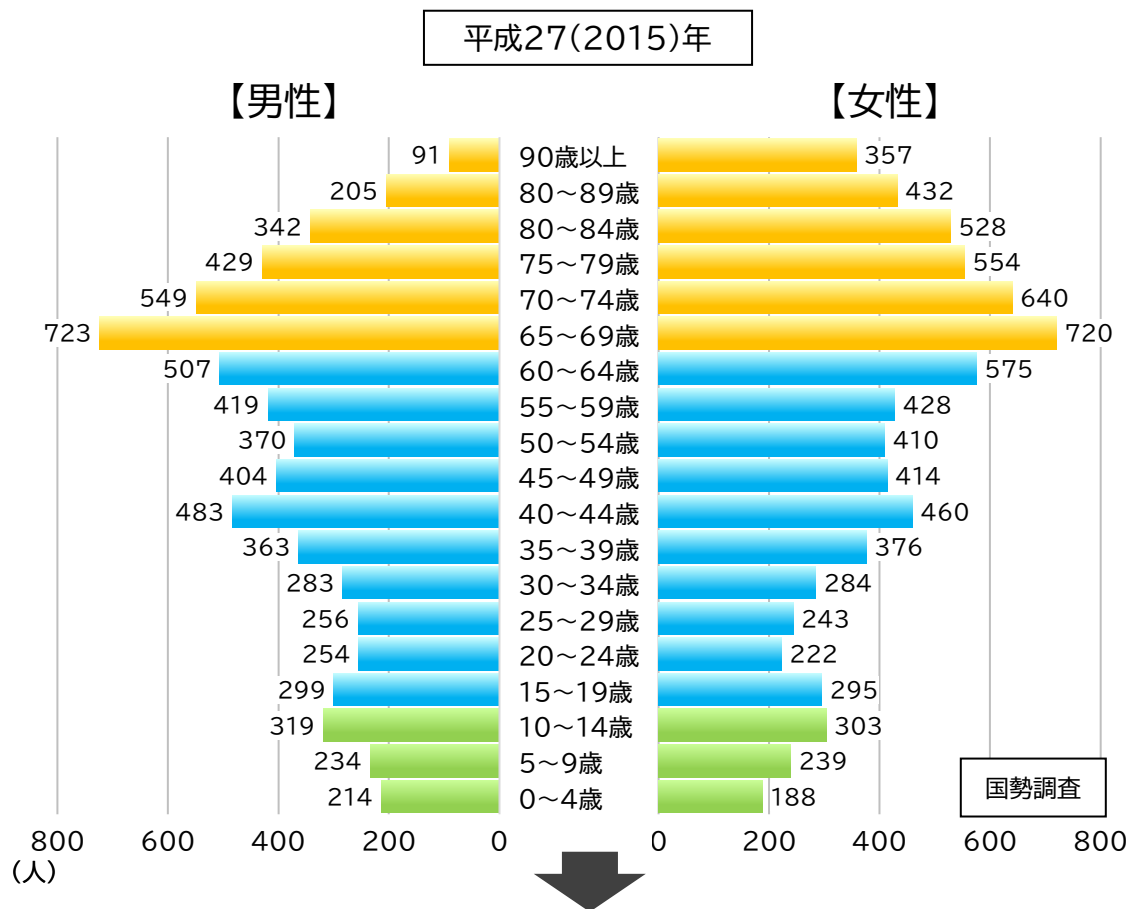
(注3) 割合の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢3区分別割合の合計が100%にならない場合がある。

【社人研推計と比較した特徴】

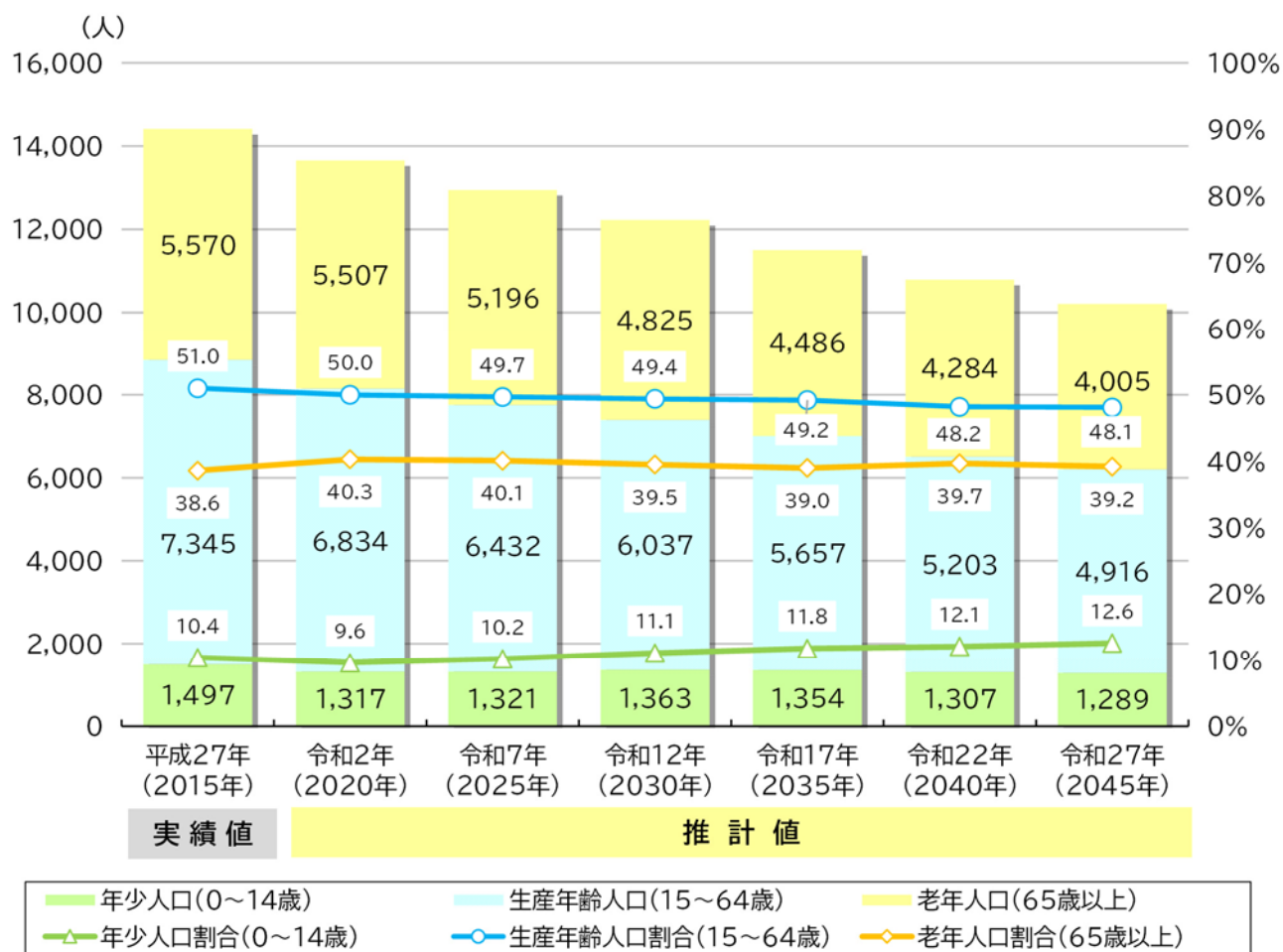
・令和27(2045)年では、年少人口割合は3.1%、生産年齢人口割合は7.8%増加し、老年人口割合は10.8%減少することが見込まれ、総人口は約1,300人増加する。

【シミュレーション推計結果】

■人口ピラミッド■(シミュレーション2)



■年齢3区分別の長期推計■(シミュレーション2)



		実績値	推計値					
		平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	令和7年(2025年)	令和12年(2030年)	令和17年(2035年)	令和22年(2040年)	令和27年(2045年)
人口(人)	総人口	14,412	13,658	12,949	12,225	11,497	10,794	10,210
	年少人口(0～14歳)	1,497	1,317	1,321	1,363	1,354	1,307	1,289
	生産年齢人口(15～64歳)	7,345	6,834	6,432	6,037	5,657	5,203	4,916
	老年人口(65歳以上)	5,570	5,507	5,196	4,825	4,486	4,284	4,005
割合(%)	年少人口割合(0～14歳)	10.4	9.6	10.2	11.1	11.8	12.1	12.6
	生産年齢人口割合(15～64歳)	51.0	50.0	49.7	49.4	49.2	48.2	48.1
	老年人口割合(65歳以上)	38.6	40.3	40.1	39.5	39.0	39.7	39.2

(注1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成の市町村別人口推計ワークシートに、本町独自の目標を加味して推計した。

(注2) 人口の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、総人口と年齢3区分別人口の合計が一致しない場合がある。

(注3) 割合の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢3区分別割合の合計が100%にならない場合がある。

【社人研推計と比較した特徴】

・令和27(2045)年では、総人口は約1,670人増加し、年少人口割合は4.9%、生産年齢人口割合は7.3%増加、老年人口割合は12.3%減少することが見込まれる。

(2) 和気町が目指す人口目標

社人研の推計では、令和 12（2030）年の本町の推計人口は 11,470 人となっており、平成 27（2015）年と比較して約 2 割の減少が見込まれます。また、合計特殊出生率を 1.80 と高い水準で維持し、かつ、社会増減を均衡状態で維持したシミュレーション 2 に基づく推計では、令和 12（2030）年の推計人口は 12,225 人となる見込みです。

このような将来推計からもわかるとおり、本町の人口減少は避けられない状況にありますが、本計画の重点施策として位置づけた施策により構成される「和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、地方移住の機運が高まる中、転入促進の取組、結婚・出産・子育て支援策の更なる充実を図っていきます。

人口問題は、引き続き本町の最重要課題として位置づけて、人口減少の抑制に取り組み、バランスのとれた安定した人口構成への転換を目指すとともに、若い世代を中心とした活力ある地域社会の構築を図っていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、本町における人口の将来展望は、令和 12（2030）年に人口 12,500 人を維持することを目標として設定します。

【目指すべき施策の方向性】

- ① 若い世代の人口を増やし、人口年齢構成を改善
- ② 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

令和 12(2030)年の目標人口

12,500 人

「通学路」 こども絵画コンクール 教育長賞(中学生の部)



佐伯中学校3年 從野 未彩 さん

**「10年後の和気町」 こども絵画コンクール
町振興計画審議会会長賞(中学生の部)**



佐伯中学校1年 吉田 健斗 さん

